

日進市

**子育て支援に関するアンケート調査
調査結果報告書**

【抜粋】

平成 31 年 3 月

愛知県 日進市

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

本市では「子ども・子育て支援法」に基づき、全ての子どもや子育て家庭が健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年3月に「日進市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援事業に取り組んでいますが、本計画は平成27年度から31年度までの5か年計画であることから、2020年度を始期とする第2期計画（5か年計画）を策定します。

この第2期計画の策定に必要な情報を得るため、本市の現状把握、及び今後の子ども・子育て支援における課題の整理を目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施し、子育て家庭のニーズの動向分析等を行い、計画に反映するものです。

2 調査の設計

調査対象者と調査期間・方法は、以下のとおりです。

① 調査票「子育て支援に関するアンケート調査」(小学校就学前児童の保護者用)	
調査対象者	就学前児童を持つ保護者
調査件数	1,000件
調査期間	平成30年11月22日～12月14日
調査方法	郵送による調査票を配布・回収
② 調査票「子育て支援に関するアンケート調査」(小学校1年生から3年生の保護者用)	
調査対象者	小学生を持つ保護者
調査件数	1,000件
調査期間	平成30年11月22日～12月14日
調査方法	郵送による調査票を配布・回収

3 調査票の配布と回収状況

調査によるそれぞれの配布・回収状況は、以下のとおりです。

調査票	対象児童数 (件)	配布数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
小学校就学前児童の保護者用	6,088	1,000	586	58.6
小学校1年生から3年生の保護者用	3,063	1,000	609	60.9

*対象児童数を基に計算した標本数を上回り、有効回収率も50%を超えていることから、有効な調査結果が得られています。

4 報告書の見方について

(1) 年齢・学年の定義

就学前児童・小学生の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

就 学 前 児 童	年齢区分	該当する生年月	小 学 生	年齢区分	該当する生年月
	0歳児	平成30年4月以降		6歳児	平成24年4月～平成25年3月
	1歳児	平成29年4月～平成30年3月		7歳児	平成23年4月～平成24年3月
	2歳児	平成28年4月～平成29年3月		8歳児	平成22年4月～平成23年3月
	3歳児	平成27年4月～平成28年3月		9歳児	平成21年4月～平成22年3月
	4歳児	平成26年4月～平成27年3月		10歳児	平成20年4月～平成21年3月
	5歳児	平成25年4月～平成26年3月		11歳児	平成19年4月～平成20年3月

(注) 調査期間【平成30年度】における年齢定義

(2) 電算処理の注意点

調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。また、複数回答が可能な設問では、各項目の割合の合計が100%を超える場合があります。

なお、基数となる実数は「n」として掲載し、各グラフや表の比率は「n」を母数とした割合を示しています。

5 調査結果からみた現状と課題

課題の抽出にあたっては、報告書の調査結果に加えてクロス集計等のデータを基に、より詳しい分析を行いました。

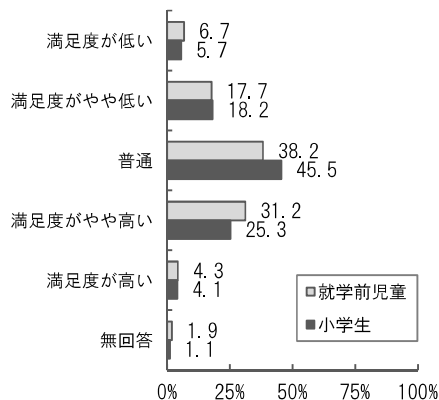
結果1 子育ての環境や支援に対する評価は、満足が不満をやや上回っている

○本市の子育て環境や支援に対する就学前児童保護者の満足度をみると、「普通」が38.2%と最も多い他、「やや満足+満足」(35.5%)は「やや不満+不満」(24.4%)より11.1^{ポイント}高いことから保護者の評価が得られています。

【問32】

○小学生保護者では、「普通」が45.5%と最も多い他、「やや満足+満足」(29.4%)は「やや不満+不満」(23.9%)より5.5^{ポイント}高く、前者と同様保護者の評価が得られている状況です。

【問18】



以上の結果から、本市の子育て環境や支援に対して、就学前児童・小学生保護者ともに概ね良い評価となっています。今後、さらに満足度を上げていくためには、子育て中の保護者の視点に立った施策や取組が必要となります。

参考：子育て支援施策×子育て環境や支援への満足度（就学前児童）

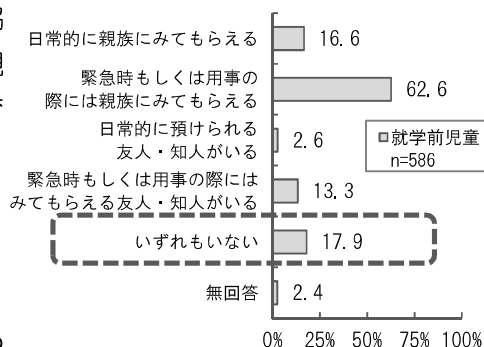
	低い満足度が	やや低い満足度が	ふつう	やや高い満足度が	高い満足度が	無回答
妊産婦、乳幼児の健康診断や保育指導など母子保健サービスの充実	5.1	10.6	13.4	9.8	8.0	9.1
子育てに関する情報の提供、相談体制の充実	12.8	13.5	10.7	14.8	8.0	9.1
ファミリー・サポート・センター事業や子育て支援事業など子育て支援サービスの充実	17.9	16.3	13.8	16.9	12.0	27.3
子育てサークルなど子育て活動を行う団体の育成	7.7	5.8	5.8	7.1	12.0	9.1
乳児保育や一時保育、病児保育などの多様な保育サービスの充実	46.2	47.1	41.1	30.1	40.0	18.2
放課後児童クラブ、放課後子ども教室などの充実	23.1	43.3	41.1	44.8	24.0	36.4
働き方に関する意識改革、男性の子育て参加促進	10.3	15.4	12.1	11.5	8.0	0.0
子どもを対象とした生涯学習やイベントの充実	7.7	7.7	12.9	16.4	8.0	0.0
子どもを対象とした地域主体の運動機会の充実	5.1	2.9	8.0	10.4	16.0	0.0
子どもの自主活動の支援など、子どもの居場所づくり	0.0	9.6	10.7	17.5	16.0	0.0
安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備	5.1	9.6	13.8	12.6	12.0	9.1
安心して子どもを遊ばせることができる公園などの整備	20.5	33.7	34.4	41.0	32.0	27.3
子連れで外出しやすい施設やまちの環境整備の推進	20.5	34.6	32.6	38.3	48.0	18.2
地域で子育て・子育てを支える環境の整備	2.6	12.5	8.5	7.1	8.0	0.0
特になし	2.6	0.0	1.8	1.6	4.0	0.0

参考：子育て支援施策×子育て環境や支援への満足度（小学生）

	低い満足度が	やや低い満足度が	ふつう	やや高い満足度が	高い満足度が	無回答
妊産婦、乳幼児の健康診断や保育指導など母子保健サービスの充実	4.8	8.6	6.3	4.3	3.9	4.0
子育てに関する情報の提供、相談体制の充実	8.2	11.4	6.3	7.2	10.4	12.0
ファミリー・サポート・センター事業や子育て支援事業など子育て支援サービスの充実	11.5	31.4	13.5	9.4	7.8	12.0
子育てサークルなど子育て活動を行う団体の育成	2.3	0.0	1.8	2.9	2.6	0.0
乳児保育や一時保育、病児保育などの多様な保育サービスの充実	18.7	22.9	21.6	19.1	17.5	4.0
放課後児童クラブ、放課後子ども教室などの充実	49.1	45.7	55.0	51.6	44.2	36.0
働き方に関する意識改革、男性の子育て参加促進	13.6	5.7	18.0	14.1	11.0	20.0
子どもを対象とした生涯学習やイベントの充実	20.0	11.4	18.0	20.6	24.7	8.0
子どもを対象とした地域主体の運動機会の充実	9.7	11.4	6.3	10.1	11.0	8.0
子どもの自主活動の支援など、子どもの居場所づくり	17.4	22.9	15.3	16.6	20.8	12.0
安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備	14.1	5.7	12.6	15.9	14.9	12.0
安心して子どもを遊ばせることができる公園などの整備	41.7	40.0	36.0	43.7	44.2	44.0
子連れで外出しやすい施設やまちの環境整備の推進	25.1	22.9	28.8	23.1	26.0	36.0
地域で子育て・子育てを支える環境の整備	10.0	11.4	6.3	11.2	9.7	8.0
特になし	3.3	2.9	2.7	2.5	2.6	12.0

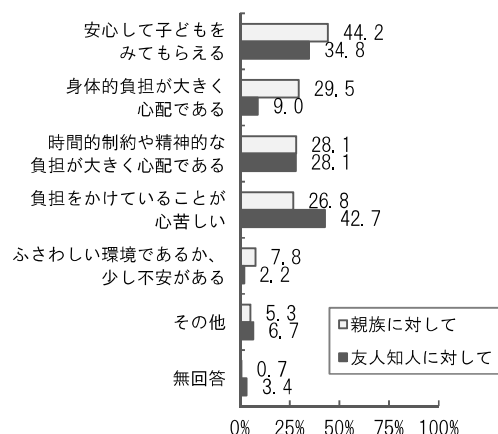
結果2 周囲の援助が得られない孤立した子育て環境にある保護者は約 18%

○就学前児童保護者の子育てに関する周囲の協力者の状況をみると、日常的及び緊急時等に親族・知人等の協力が得られない、孤立した子育て環境にある保護者は17.9%います。【問9】



○就学前児童保護者の約8割が子育てに関する周囲の協力が得られています。そのうち、約3割が祖父母等の親族や友人・知人にみてもらえるケースでも、「時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」と回答しています。

【問9-1、問9-2】

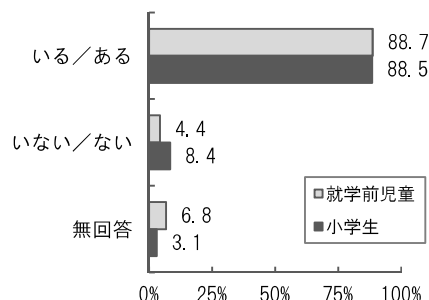




以上の結果から、孤立した育児環境にある家庭に対しては、個々のニーズに対応した子育て支援の手を差し伸べるとともに、安心できる育児環境を提供するための取組が必要となります。

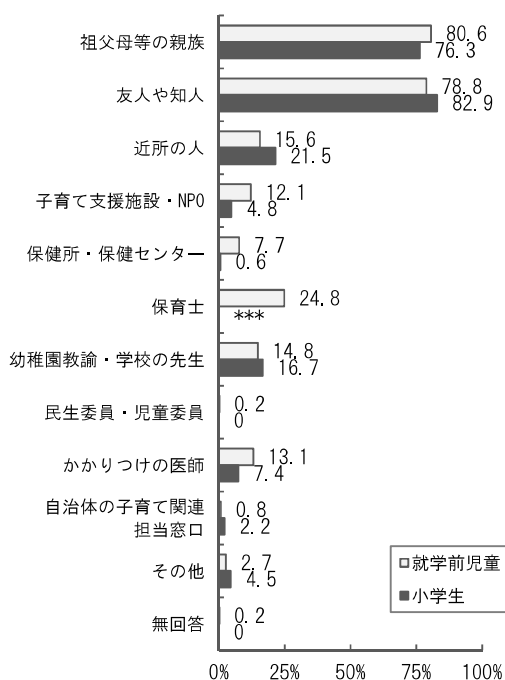
結果3 子育てに関して気軽に相談できる相手がない方は約4～8%

○気軽に相談できる相手の有無をみると、相手が「いる／ある」と回答した就学前児童・小学生保護者は、約9割を占めるものの、その相手は「祖父母等の親族」(80.6%・76.3%)、「友人や知人」(78.8%・82.9%)が上位を占め、その多くは身近な人達となっています。【問10・10-1、[問7・問7-1]】



○気軽に相談できる相手が「いない／ない」と回答した就学前児童・小学生保護者はともに1割未満(4.4%・8.4%)となっています。【問10、[問7]】

○親族、友人や知人を除いた相談相手を見ると、就学前児童保護者では、「保育士」(24.8%)、「幼稚園教諭」(14.8%)、「かかりつけの医師」(13.1%)、「子育て支援施設」(12.1%)の順、小学生保護者では「学校の先生」(16.7%)、「かかりつけの医師」(7.4%)、「子育て支援施設」(4.8%)の順となっています。【問10-1、[問7-1]】



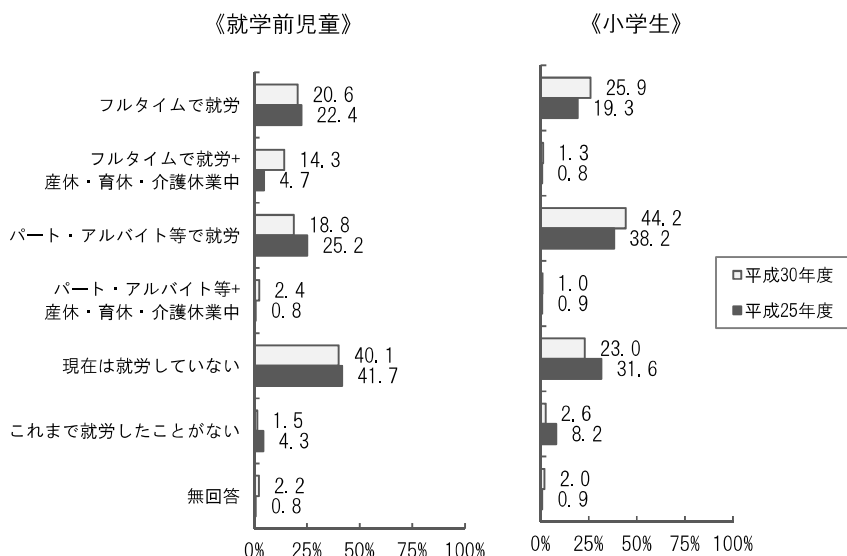
以上の結果から、気軽に相談できる（相談しやすい）体制の整備とともに、地域での相談活動のあり方についても検討する必要があります。

結果4 母親の就労率（休業中を含む）は就学前児童約56%、小学生約72%

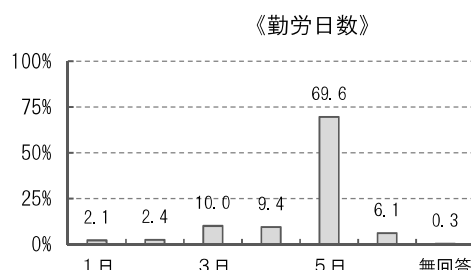
○母親の就労状況を見ると、「フルタイムで就労している」と「パート・アルバイト等で就労している」（ともに休業中含む）を合わせた現在の就労率は、就学前児童保護者56.1%、小学生保護者72.4%となっています。

○前回調査（平成25年度）と比較すると、母親の就労率は就学前児童が3.0^{ポイント}、小学生が13.2^{ポイント}高くなっています。

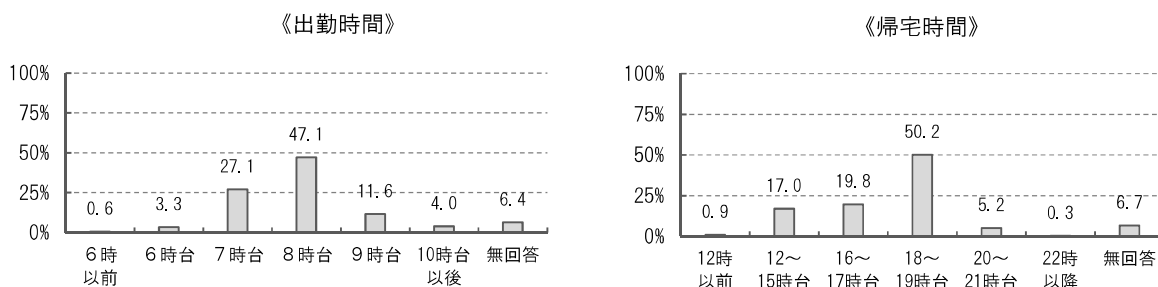
【問11（1）、問8】



○就学前児童の母親について就労日数（1週当たり）をみると、就学前児童保護者は「5日」（69.6%）、「3日」（10.0%）が最も高くなっています。【問11（1）-1】



○就学前児童の母親について出勤時間をみると、就学前児童保護者は「8時台」（47.1%）、「7時台」（27.1%）の順に高く、帰宅時間では「18～19時台」（50.2%）、「16～17時台」（19.8%）の順に高くなっています。【問11（1）-2】

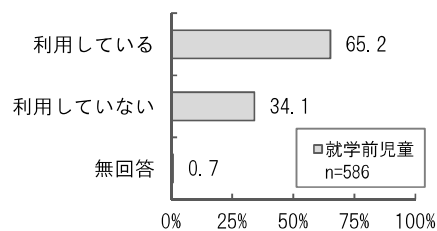




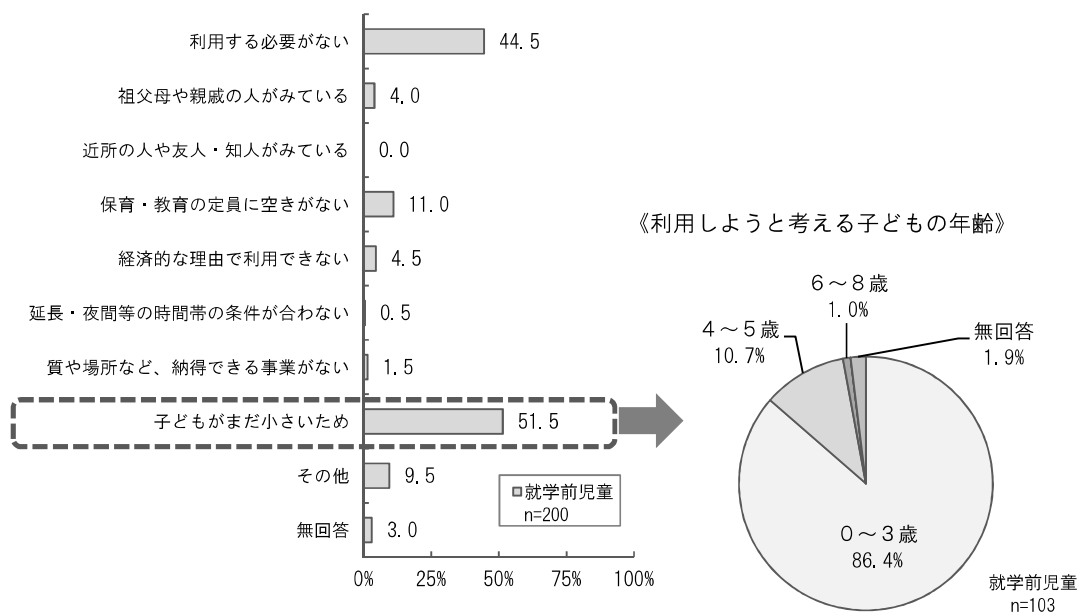
以上の結果から、定期的な教育・保育事業の平日7時台～19 時台まで預けられる体制の整備が必要となります。

結果5 平日の定期的な教育・保育事業を利用している家庭は約65%

○平日定期的に教育・保育事業を「利用している」保護者は65.2%、利用していない保護者は34.1%となっています。【問14】



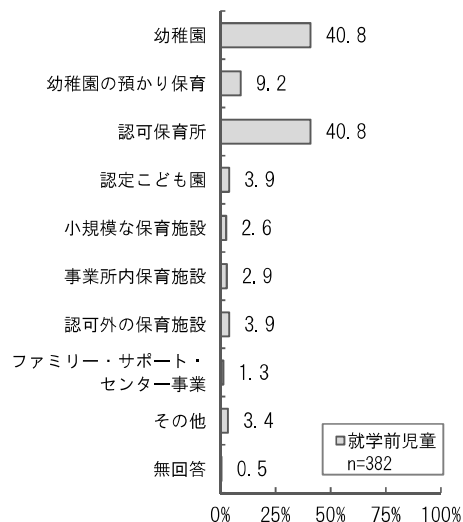
○利用していない理由としては、「子どもがまだ小さいため（□歳くらいになったら利用しようと考えている）」(51.5%) が最も多く、そのうち利用を希望する子どもの年齢として約9割が「0～3歳」から預けることを希望しています。また、「利用する必要がない」は44.5%となっています。【問14-5】



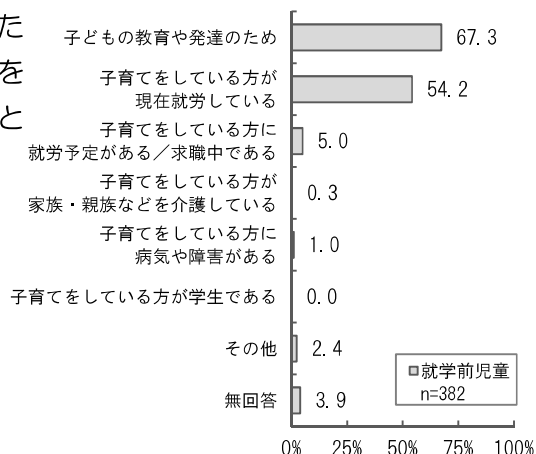
以上の結果から、現在の未利用者が利用を希望する時期に必要な受入体制の整備について検討する必要があります。また、今後の自然増、社会増による利用増加を見込んだ教育・保育事業量の確保が必要となります。

結果6 「認可保育所」を希望する就学前児童の保護者は約40%

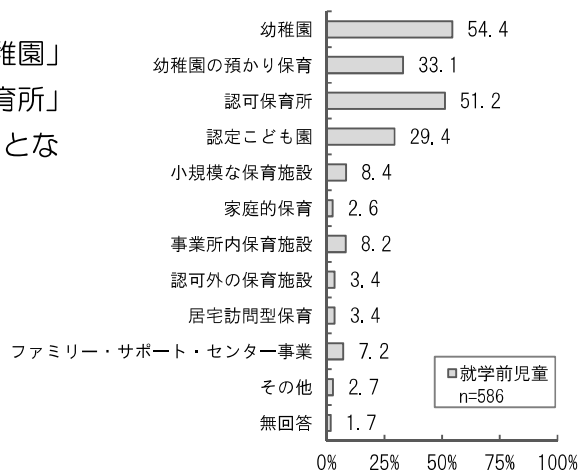
○平日の定期的な教育・保育事業のうち、就学前児童の保護者が利用している施設や事業は、「幼稚園」「認可保育所」(各40.8%)、「幼稚園の預かり保育」(9.2%)、「認定こども園」「認可外保育所」(各3.9%)の順となっています。
【問14-1】



○利用している理由は、「子どもの教育や発達のため」(67.3%)が最も高く、次いで「子育てをしている方が現在就労している」(54.2%)となっています。
【問14-4】



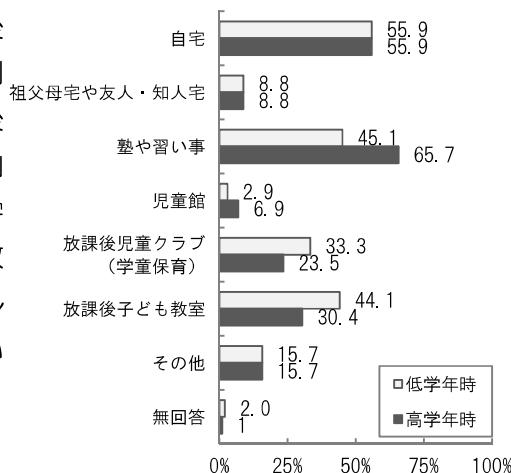
○今後保護者が希望する事業としては、「幼稚園」(54.4%)が最も高く、次いで「認可保育所」(51.2%)、「認定こども園」(29.4%)となっています。
【問15】



以上の結果から、保護者ニーズの高い「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」「認可保育所」「認定こども園」等の事業の質的向上や今後の見込量の精査などの対応が必要となります。

**結果7 放課後児童クラブ（小学校低学年時）の利用希望は、
就学前児童約30%、小学生約20%**

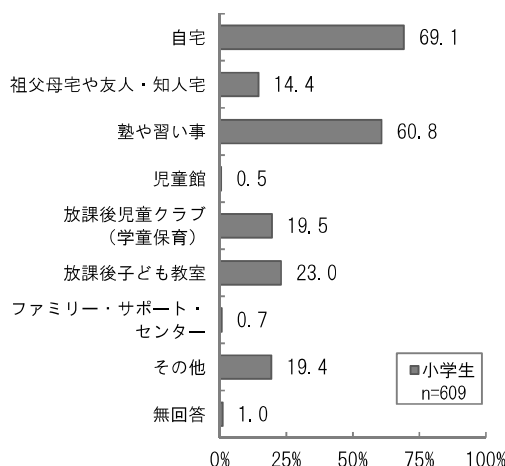
○「放課後児童クラブ（学童保育）」と「放課後子ども教室」を中心に、就学前児童保護者の利用希望をみると、小学校低学年時では「放課後子ども教室」（44.1%）、「放課後児童クラブ」（33.3%）を希望していますが、小学校高学年時では、「放課後子ども教室」（30.4%）、「放課後児童クラブ」（23.5%）と約10ポイント減少している一方で、「習い事」が約20ポイント増加しています。【問25・26】



○小学生の利用状況をみると、「放課後子ども教室」（23.0%）、「放課後児童クラブ」（19.5%）となっています。

○一方、小学生が放課後を過ごす場所として最も多いのは「自宅」（69.1%）、次いで「塾や習い事」（60.8%）となっています。

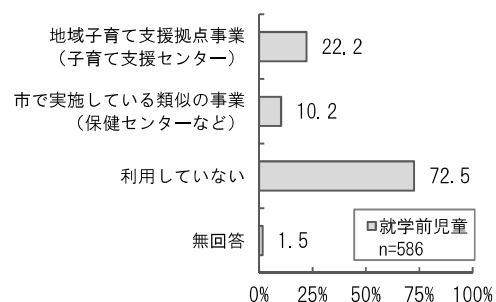
【問12】



以上の結果から、小学生が放課後を安全に過ごせる居場所として、放課後子ども教室や放課後児童クラブは一定の役割を担っているものの、利用割合は2割前後という状況です。今後は子どもを預かるだけでなく、学力の向上をはじめ、子どもの成長に繋がる事業内容を充実させるなど、小学生のニーズに即した事業運営が求められます。

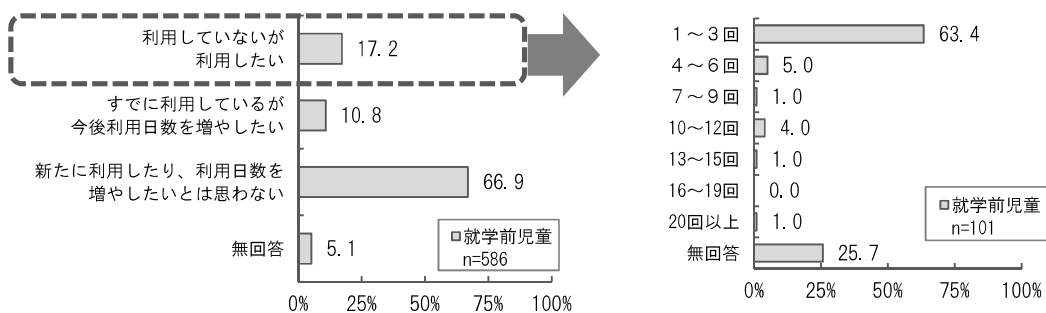
結果8 地域子育て支援拠点事業の利用者は32%

○地域の子育て支援拠点事業の利用状況を見ると、72.5%の保護者が利用していない状況です。【問16】



○地域の子育て支援拠点事業の今後の利用意向をみると、2割弱の保護者が「利用していないが今後利用したい」と考えており、そのうちの63.4%が1か月あたり「1回」～「3回」の利用希望があると回答しています。一方、7割近くの保護者が「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」と回答しています。

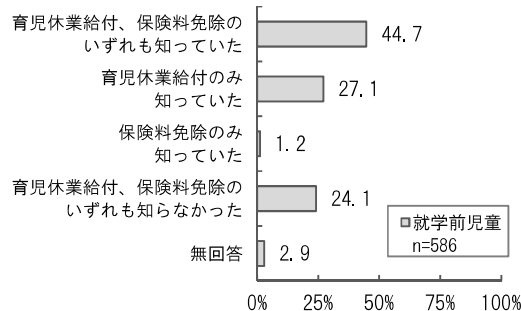
【問17、問17-1】



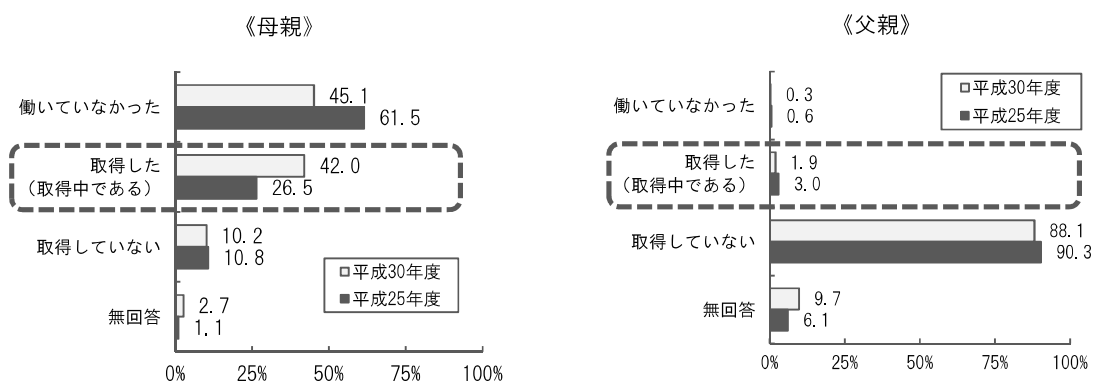
以上の結果から、地域の子育て支援拠点事業の利用については、多くはないものの一定の利用があります。約7割の未利用の理由については、本当に必要ないから利用しないのか、利用しづらい状況なのか、検証が必要です。加えて、保護者に対する利用勧奨の取組も必要となります。

結果9 育児休業を「取得した（取得中である）」母親は76%、父親は2%

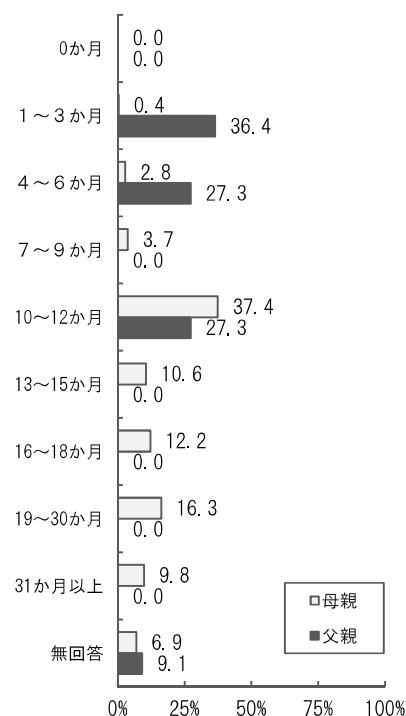
- 就学前児童保護者の「育児休業給付」(71.8%)、「保険料免除」(45.9%)という認知状況下において、育児休業を「取得した(取得中である)」母親は42.0%、父親は1.9%の状況です。
- 「働いていなかった」を除くと「取得した(取得中である)」割合は、母親は76.4%、父親は1.9%となっています。



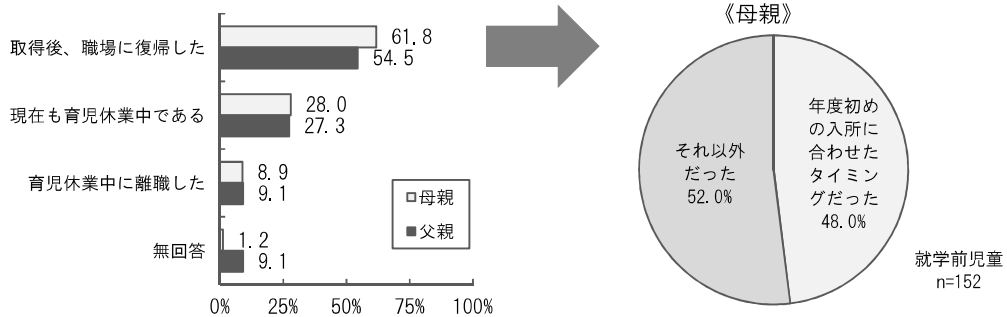
- 平成25年度の前回調査と比較すると、母親は15.5^{ポイント}増加し、父親は1.1^{ポイント}の減少となっています。【問29】



- 育児休業取得期間をみると、母親は「10~12か月」(37.4%)、「19~30か月」(16.3%)、「16~18か月」(12.2%)と回答しています。【問29】

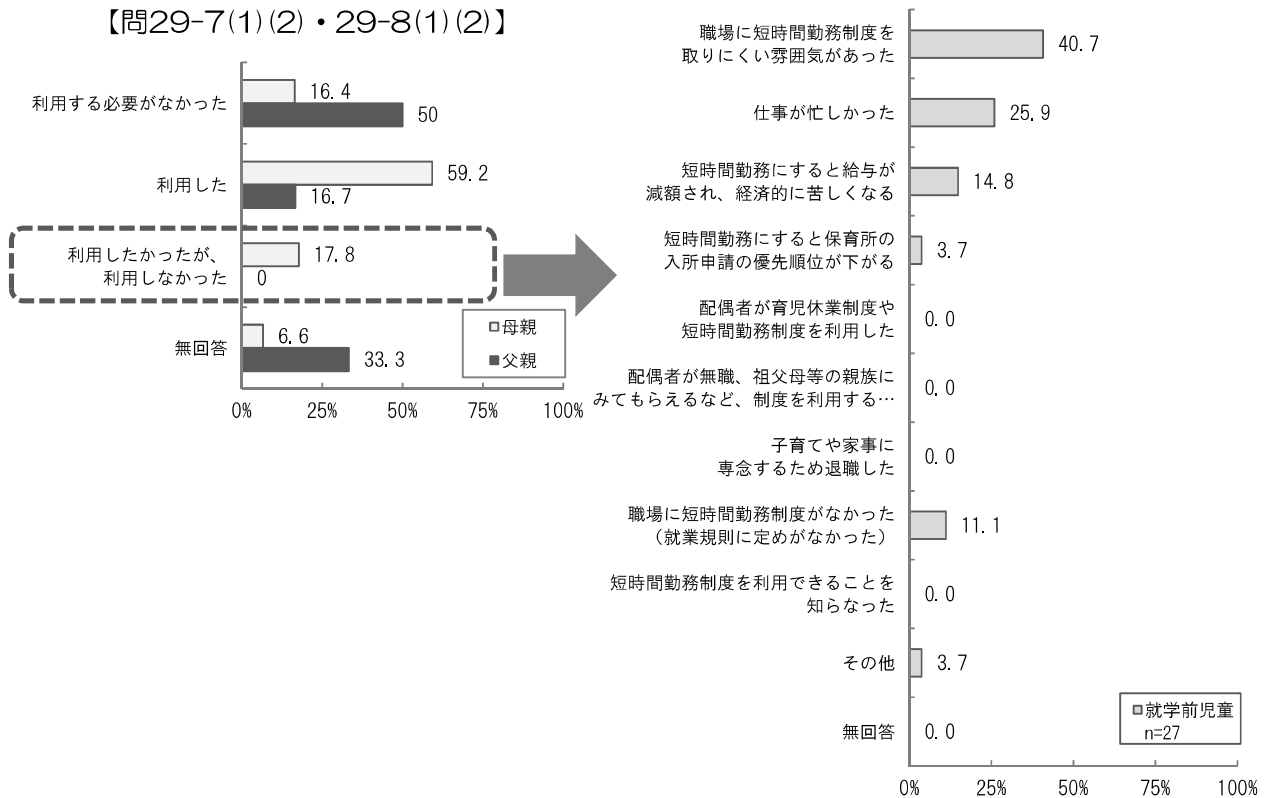


○育児休業取得後の職場復帰した母親は61.8%、父親は54.5%となっています。職場復帰した母親のうち、年度初めの入所に合わせたタイミングでの復帰は、約半数でした。一方、育児休業中に離職した母親は8.9%でした。【問29-2】



○職場復帰時に「短時間勤務制度」を利用した母親は59.2%、父親は16.7%でした。「利用したかったが、利用しなかった」理由として、母親は「職場に時短勤務制度を取りにくい雰囲気があった」(40.7%)、「仕事が忙しかった」(25.9%)、「短時間勤務にすると給与が減額され、経済的に苦しくなる」(14.8%)等をあげています。

【問29-7(1)(2)・29-8(1)(2)】



以上の結果から、父親の育児休業の取得は低いままですが、母親の育児休業の取得率が高くなっており、企業における環境整備が徐々に整えられてきていることが伺えます。今後も育児休業が取得しやすい体制の充実を図るよう、企業等への働きかけが必要となります。

日進市
子育て支援に関するアンケート調査
調査結果報告書

発行日 平成31年3月

発行者 日進市こども福祉部 子育て支援課

住 所 〒470-0192 愛知県日進市蟹甲町池下268番地

TEL 0561-73-1049 FAX 0562-72-4603

HP ｱﾄﾞﾙｽﾞ <http://www.city.nisshin.lg.jp/>
